

## 第4回 常呂川減災対策協議会 議事要旨

日 時：平成30年6月12日（火） 14：00～15：55

会 場：北見市役所 端野総合支所 2階 大会議室

出席者：北見市長、訓子府町長、置戸町副町長、オホーツク総合振興局長、網走  
地方気象台長、陸上自衛隊第6普通科連隊長、北海道警察北見方面本部  
警備課長、北見地区消防組合消防長、網走開発建設部長

### 《議事内容》

- (1) 規約の改正
- (2) 幹事会報告
- (3) 取組方針と取組状況のフォローアップ・評価
- (4) 平成30年度以降の取組
- (5) 今後のスケジュール（案）

### 《委員等からの主な意見》

#### 【(3) 取組方針と取組状況のフォローアップ・評価】

(北見市)

- ・常呂自治区のタイムライン作成について、これまでの災害を踏まえ、関係機関と連携をとりながら注意深く進めたい。また、地域住民にも理解をしてもらえよう取り組んでいきたい。

(訓子府町)

- ・雨量計は平成31年度設置と聞いているが、できるだけ早く設置してほしい。
- ・毎年要望をあげているが、気象庁アメダスの設置を要望する。
- ・防災対応の条件整備をできるだけ早く実施したい。
- ・10/13に総合防災訓練を予定しており、その中で、災害対策本部の運営訓練を実施したい。関係機関である網走開発建設部、オホーツク総合振興局、陸上自衛隊、北海道警察などと組織的、機能的、実践的な訓練を実施したいので参加の協力をお願いしたい。
- ・（東北の被災状況から考えさせられることがあり）現実的な被害をより少なくするため、また、災害時の避難のあり方も含めて、より実践的な訓練等を実施していく必要がある。

(置戸町)

- ・昨年8月に町で初となる大規模な総合防災訓練を実施した。

- ・ 町民の防災意識も高まっており地域ごとに自主防災組織もできつつある。
- ・ そういった町民の自助への支援を行うため、①平成 30 年 4 月に役場内の組織改正で防災係を設置、②平成 29 年度に自主防災組織に防災無線用戸別受信機を多くの公共施設のほか自治会長宅に配布し情報伝達に努めている。
- ・ 当町は災害での被害が少ないが、町内会単位で活動する自助対策、公助対策を町一体で取り組んでいる。

#### （北見地区消防組合）

- ・ 要配慮者利用施設について、施設職員は少ない人数で対応しなければならないことから、町内会と施設が連携して要配慮者が避難できるように協定を結んでいるところもある。
- ・ このような取り組みや被災を想定した訓練をしていくことで、より実効性が高まる。

#### （北海道警察北見方面本部）

- ・ 住民の避難誘導を優先することに重点を置いており、このための実践的な訓練にも取り組んでいる。
- ・ 气象台と連携し警察職員の防災意識改革を図った。
- ・ 交番の広報誌に災害の記事を掲載し、地域住民の防災意識を高めようという取組を行った。
- ・ 各機関で実施する訓練に参加し、北海道警察としての取組を実践している。積極的に訓練に参加していきたい。
- ・ 自治体等に職員を派遣し、情報共有を図っていきたい。

#### （陸上自衛隊第 6 普通科連隊）

- ・ 各機関で主催する訓練には積極的に参加していきたい。訓練時には、一元的に収集された情報を精査して、陸上自衛隊として対応する。
- ・ 人命救助に当たりヘリの運用が可能であるが、要救助者の位置等の把握が重要と認識している。その際、陸上自衛隊で使用している座標を使った独自の地図を活用してもらいたい。

#### （網走地方气象台）

- ・ 平成 29 年度より、わかりやすい情報発信の取組を行っている。
- ・ 北海道警察と連携し、防災意識向上に取り組んでいるところ。
- ・ 関係機関の訓練には、積極的に参加していきたい。

(オホーツク総合振興局)

- ・昭和 56 年豪雨災害の時と比較すると地域の防災体制が弱くなっていると感じる。技術職員を初め、職員が減少し、自分の町の施設や農地を把握しているベテランの職員も少なくなってきた。災害経験をしっかりと伝承していくことが必要と考えている。
- ・災害により市町村から情報が入ってこない状況下において、道や開発局がどうフォローしていくのかが課題。
- ・リエゾンを積極的に派遣し、迅速な情報収集を行うためのシステムづくりや対応訓練をしっかりと行うとともに、若年層の職員を育成するための教育が重要と考える。
- ・道庁危機対策課において自衛隊OBを採用し、防災訓練のシナリオ作成やノウハウの伝達などの支援活動を行うこととしているので活用いただきたい。

【(4) 平成 30 年度以降の取組】

(北見市)

- ・平成 28 年に川が氾濫したが、すべてが想定を超えていた。そのためにもタイムラインが必要であるので、関係機関と連携し、しっかりと取り組んでいきたい。
- ・排水対策について、平成 28 年の災害時には 20% 近くの玉ねぎが廃棄となるなど大きな損害があった。地域全体を守るため、安全安心が確保されるよう取り組んでいきたい。
- ・平成 28 年 8 月災害時には、開発局からの T E C - F O R C E による助言はありがたかった。

(訓子府町)

- ・昨年、作成した防災ガイドマップについて、町民がより有効的に使えるように普及、奨励など対応したい。
- ・防災は地域で組織的に作り上げていくことが大切であり、町内の地区毎の自主防災組織の拡大と避難訓練の実施など、日常的に防災に対する意識向上の醸成に努めている。
- ・要配慮者などの情報を地域と共有していくことが重要である。
- ・訓子府川の氾濫や震度 5 以上の地震に対応するため、より現実的な訓練が必要と考えている。
- ・今年予定している総合防災訓練では、災害対策本部を組織的に運用するため、各機関と連携して実施したい。
- ・災害時に地元の企業、特に土木関係者との連携により、建設機械を有効活用できるかが課題。

- ・近年、農協が合併していることもあり、合併後には地元（訓子府町）に農協職員が居住しなくなっている。浸水やビニールハウス倒壊などの情報が入ってこないこともあり、どうしても職員の動きが遅れてしまう。そのため、自主防災組織で対応することがある。
- ・消防団員も減少してきているため、人員増加に懸念している。また、町職員も団員に加入しているが、自然災害の時など動きが難しい。

#### （置戸町）

- ・私共の街は、最上流部にあり鹿ノ子ダムに守られていると感じる。
- ・平成 28 年台風第 7・9・11 号の際、鹿ノ子ダムでは今までにない貯水量があり、もしダムがなかったらもっと被害は大きかったと思う。
- ・平成 28 年災害後の中小河川整備により、平成 29 年は被災が無かったため、助かっている。
- ・地域内では自主防災組織を中心とした防災訓練を行っている。自主防災組織として要配慮者施設への配慮が必要。
- ・自主防災組織が無いところは組織化を促すような支援をしていきたい。
- ・役場職員が地域に積極的に出向き、防災意識への醸成に対応している。
- ・要配慮者へのバックアップは必要なところである。ただし、個人情報取扱は重要で、行政で名簿化するの難しい面もあるので、地域が自ら把握することも、自主防災組織の役割であると考えます。

#### （北見地区消防組合）

- ・災害時には同時多発的に様々な事象が起こるので、各機関のリエゾンにより情報の共有化を図ることが有効である。
- ・自衛隊で使用している地図等を活用し、各機関が情報共有、一元化することが望ましい。

#### （北海道警察北見方面本部）

- ・被災状況を把握するうえで、情報の一元化は必要と認識している。その中で、同じ地図を使用した情報共有が望ましいと考える。災害の発生に備え、情報を一元化する訓練を行うことが重要である。

#### （陸上自衛隊第 6 普通科連隊）

- ・先日、常呂川上空からヘリで調査した際、想定し得ないところで氾濫が発生したと感じ、固定観念を持っていけないと認識。
- ・主要な河川や道路の地形判読を行うための徒步行進訓練を行っている。防災対応

上の観点から迅速に対応できるよう、日頃から地域特性の把握に努めている。今後も積極的に連隊区内の各市町において徒步行進を実施していきたいと思うので、ご配慮願いたい。

- ・災害対策本部会議設置に関する訓練に参加していき、各機関の役割分担、対応の優先順位をどのように運用し機能させていくかが重要。

(網走地方気象台)

- ・新たに加わった情報を有効活用してもらえるよう、利用方法などの普及に努める。
- ・昨年同様、管内の各市町の防災担当者との懇談の場を設けていきたい。
- ・管内の防災意識向上のため、出前講座を引き続き実施したい。

(オホーツク総合振興局)

- ・昨年同様、地域防災マスター認定講習会を開催し、災害時に地域住民のリーダーとなる方々の育成に取り組んでいきたい。
- ・リエゾンは災害の規模等にかかわらず積極的に派遣していきたい。
- ・今年度から3年間で、危機管理型水位計の設置は19基を予定している。
- ・農協は地域の情報を持っている場合があるため、災害時にはその存在は重要となってくる。農協等地域に根付いた関係団体との連携は重要であり、災害対応時には役立つ。
- ・そういった農協等との団体と情報共有できるシステムづくりについても今後検討してはどうか。

以上